

求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き

・完全失業率(季節調整値)は、金融危機後の09年7-9月期に5.4%まで悪化したが、10年10-12月期には5.0%まで低下した。しかし、完全失業率が低下しても、それが雇用情勢の改善を示さないケースも想定し得るため、その解釈には注意が必要である。

・総務省「労働力調査」において、完全失業者は、①調査期間中に少しも仕事をしなかった者、②仕事があれば、すぐ就くことができる者、③仕事を探す活動をしていた者、という3条件を満たす者と定義されているので、「適当な仕事がありそうにない」と判断して求職活動を諦めた人(求職意欲喪失者)は完全失業者でなく、非労働力人口に区分される。

・そのため、景気が悪くなって完全失業者が求職意欲喪失者になると、完全失業率が逆に低下するという逆説的な現象が起こりうる。以下では、非労働力人口のうち求職意欲喪失者も完全失業者と変わらないとみなして算出した広義の失業率をみることで、近年の雇用情勢を概観する。

図表1 就業状態の区分

		2010年平均(単位:万人)			
		男女計	男性	女性	
15歳以上人口	労働力人口	就業者	6,256	3,615	2,641
		完全失業者	334	207	127
	非労働力人口(家事・通学等)	4,453	1,512	2,941	

図表2 労働市場の動態

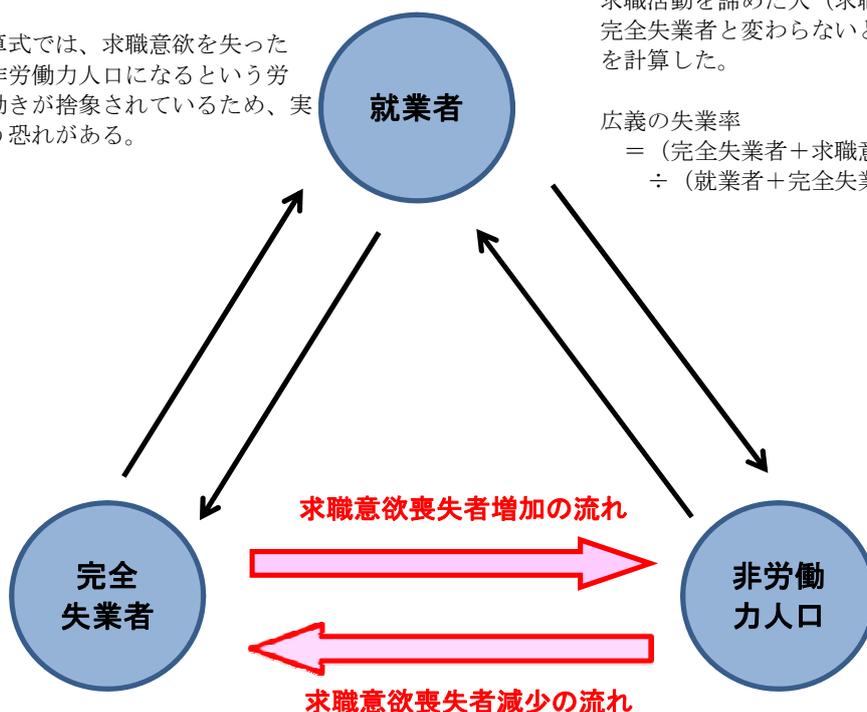
$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{就業者} + \text{完全失業者}}$$

(注)

完全失業率の算式では、求職意欲を失った完全失業者が非労働力人口になるという労働力フローの動きが捨象されているため、実態を読み間違え恐れがある。

次頁の広義の失業率は、非労働力人口のうち「適当な仕事がありそうにない」と判断して求職活動を諦めた人(求職意欲喪失者)を完全失業者と変わらないとみなして、失業率を計算した。

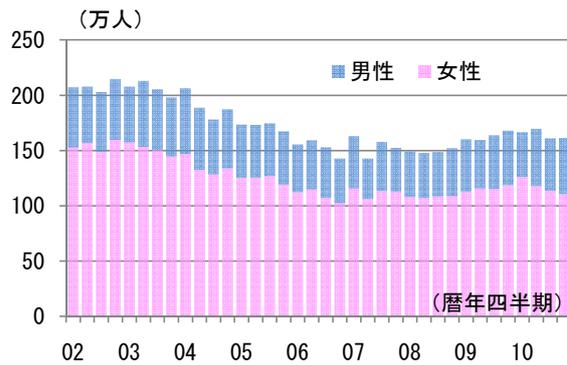
$$\begin{aligned} \text{広義の失業率} &= (\text{完全失業者} + \text{求職意欲喪失者}) \\ &\div (\text{就業者} + \text{完全失業者} + \text{求職意欲喪失者}) \end{aligned}$$



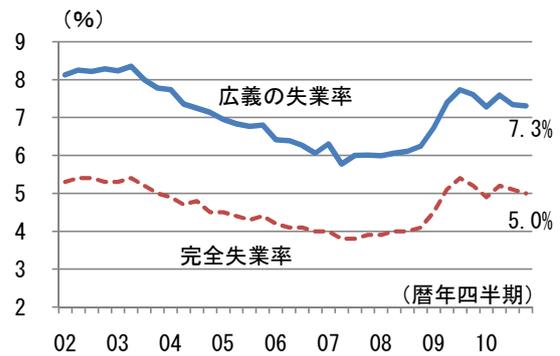
・金融危機後、求職意欲喪失者は170万人弱まで増加したが、足元では緩やかに減少している。また、09年7-9月期に7.7%まで悪化した広義の失業率も、10年10-12月期には7.3%まで低下している。そのため、足元の完全失業率の低下は、求職意欲喪失者の増加によるものではないと解釈できる。但し、男性の場合、10年10-12月期は広義の失業率と完全失業率の乖離が若干広がっているため、今後の動きには注意を要しよう。

・広義の失業率と完全失業率との差(=潜在的な失業者のボリューム)は女性で大きいのが、経年でみるとその差は縮小傾向にある。女性の場合、25-64歳のゾーンで求職意欲喪失者の比率が高いため、育児休暇・時短勤務制度の広がりや女性管理職の登用など広義のCSR活動が浸透してきたことが一因として考えられる。

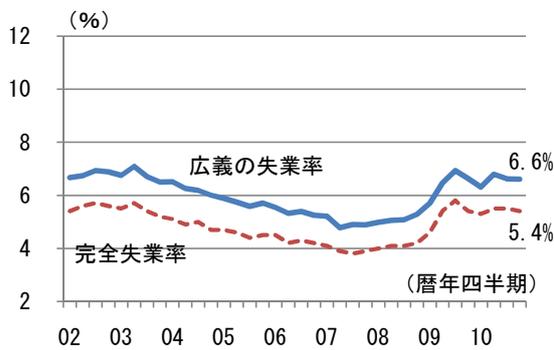
図表3 求職意欲喪失者の推移



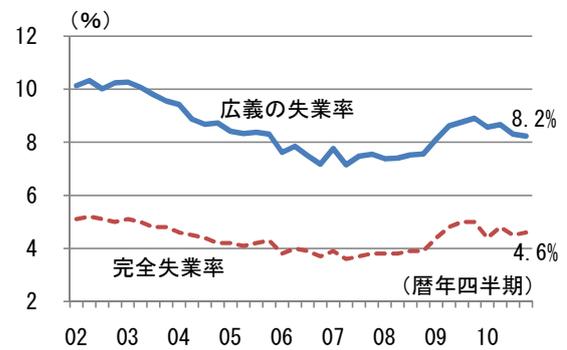
図表4 男女計の失業指標



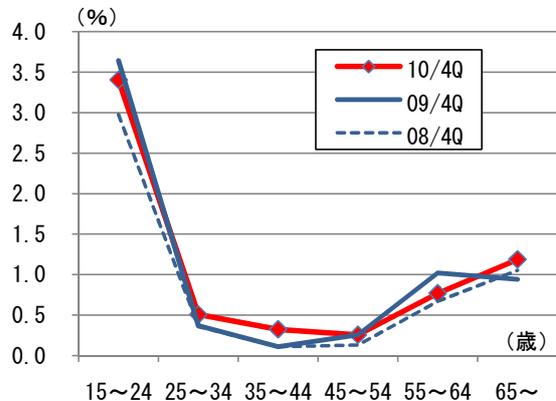
図表5 男性の失業指標



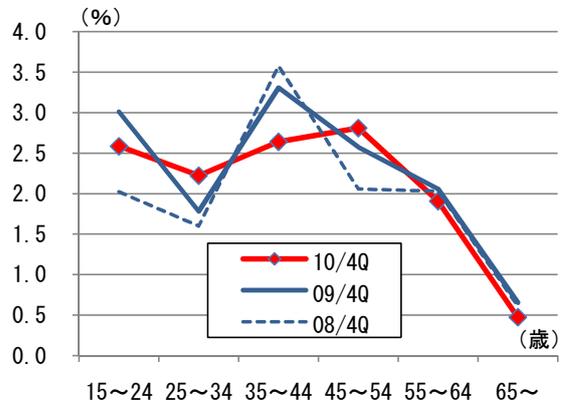
図表6 女性の失業指標



図表7 求職意欲喪失者の対人口比率 (男性)



図表8 求職意欲喪失者の対人口比率 (女性)



(備考) 1. 総務省「労働力調査」 2. 失業率は季節調整済

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.jp